

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	6,237,306	8,711,811	29,122,913
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,829	405,354	1,000,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,981	274,443	768,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,128	284,847	816,264
純資産額 (千円)	8,144,026	9,124,434	8,985,113
総資産額 (千円)	15,634,918	21,992,371	17,886,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.46	42.43	118.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.45	40.63	114.72
自己資本比率 (%)	50.3	39.9	48.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、トルコを中心とした国際価格の上昇や中国の鋼材価格の上昇の影響により、期首の25,000円(東京製鐵岡山海上特級価格)から32,500円まで上昇し、当第1四半期連結累計期間での平均価格は27,777円となりました(前年同期は18,848円)。また、非鉄金属相場についても中国における環境規制強化の影響で一般的に上昇しました。

このような環境の中、各相場の上昇局面を活用した工場でのリサイクル資源の集荷・生産や鉄スクラップの輸取出引、中古車及び中古自動車部品の販売が好調に推移し、収益に大きく寄与しました。一方で、デジタルサイネージや障がい者就労移行支援等の新規事業関連では固定費が増加し収益を圧迫しました。また、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う合弁会社である株式会社プラ2プラの設立等、積極的な投資を実施し新たな収益源を確立するための準備を進めました。

これらの結果、売上高は8,711百万円(前年同期比39.7%増)、営業利益は294百万円(前年同期は88百万円の営業損失)、経常利益は405百万円(前年同期は51百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円(前年同期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、21,992百万円(前連結会計年度末比4,105百万円の増加、23.0%増)となりました。流動資産は10,169百万円(前連結会計年度末比2,060百万円の増加、25.4%増)となりました。これは、商品及び製品が1,184百万円、現金及び預金が512百万円増加したこと等によります。固定資産は11,822百万円(前連結会計年度末比2,044百万円の増加、20.9%増)となりました。これは、出資金が1,888百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は12,867百万円(前連結会計年度末比3,966百万円の増加、44.6%増)となりました。流動負債は10,393百万円(前連結会計年度末比4,073百万円の増加、64.5%増)となりました。これは、短期借入金が3,488百万円、支払手形及び買掛金が431百万円増加したこと等によります。固定負債は2,474百万円(前連結会計年度末比107百万円の減少、4.2%減)となりました。これは、長期借入金が90百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,124百万円(前連結会計年度末比139百万円の増加、1.6%増)となりました。これは、利益剰余金が80百万円、非支配株主持分が42百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,540	6,471,540	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,540	6,471,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,468,540		704,994		604,994

(注) 平成29年10月6日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,551千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,466,900	64,669	
単元未満株式	普通株式 1,640		
発行済株式総数	6,468,540		
総株主の議決権		64,669	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式85株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,627	2,689,032
受取手形及び売掛金	2,000,676	1,987,396
商品及び製品	2,885,305	4,070,164
仕掛品	26,499	29,817
原材料及び貯蔵品	379,895	351,515
繰延税金資産	36,209	63,267
その他	670,125	1,051,986
貸倒引当金	66,401	73,520
流動資産合計	8,108,938	10,169,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,294	3,862,642
減価償却累計額	2,282,622	2,311,624
建物及び構築物(純額)	1,567,672	1,551,018
機械装置及び運搬具	8,391,689	8,557,081
減価償却累計額	7,507,986	7,580,862
機械装置及び運搬具(純額)	883,703	976,219
土地	2,301,935	2,301,935
建設仮勘定	191,121	189,771
その他	438,549	439,522
減価償却累計額	352,008	356,174
その他(純額)	86,540	83,348
有形固定資産合計	5,030,973	5,102,292
無形固定資産		
のれん	86,766	73,954
その他	54,980	54,922
無形固定資産合計	141,747	128,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,047	1,608,241
出資金	2,927,295	4,815,295
繰延税金資産	66,828	67,507
その他	100,873	119,310
貸倒引当金	18,795	18,812
投資その他の資産合計	4,605,249	6,591,541
固定資産合計	9,777,969	11,822,710
資産合計	17,886,908	21,992,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,396	1,388,312
短期借入金	3,749,000	7,237,000
1年内返済予定の長期借入金	387,635	390,795
リース債務	95,203	77,468
未払法人税等	223,648	185,409
繰延税金負債	9,754	11,745
賞与引当金	52,374	151,668
その他	845,959	950,961
流動負債合計	6,319,972	10,393,360
固定負債		
長期借入金	1,737,577	1,646,879
リース債務	118,421	99,370
繰延税金負債	55,508	49,461
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	240,455	249,463
資産除去債務	165,068	165,319
その他	200,510	199,799
固定負債合計	2,581,823	2,474,576
負債合計	8,901,795	12,867,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,153,536	1,153,536
利益剰余金	6,761,656	6,842,046
自己株式	59	59
株主資本合計	8,620,129	8,700,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,891	58,127
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	1,354	993
その他の包括利益累計額合計	60,170	67,755
新株予約権	296,907	306,234
非支配株主持分	7,905	49,925
純資産合計	8,985,113	9,124,434
負債純資産合計	17,886,908	21,992,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,237,306	8,711,811
売上原価	5,191,095	7,118,695
売上総利益	1,046,211	1,593,116
販売費及び一般管理費	1,134,439	1,298,510
営業利益又は営業損失()	88,228	294,605
営業外収益		
受取利息	1,878	11,311
受取配当金	1,103	1,331
為替差益	8,380	17,805
持分法による投資利益	16,414	69,896
受取賃貸料	9,583	9,126
業務受託料	2,001	6,329
消費税差額	794	940
その他	3,703	3,606
営業外収益合計	43,860	120,347
営業外費用		
支払利息	5,315	7,518
支払手数料	783	975
その他	1,362	1,104
営業外費用合計	7,461	9,598
経常利益又は経常損失()	51,829	405,354
特別利益		
固定資産売却益	227	4,178
受取補償金	8,454	2,255
その他	776	-
特別利益合計	9,457	6,434
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,371	411,775
法人税、住民税及び事業税	46,079	168,641
法人税等調整額	93,135	34,129
法人税等合計	47,056	134,511
四半期純利益	4,684	277,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,702	2,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,981	274,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,684	277,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,366	5,236
為替換算調整勘定	3,922	2,348
その他の包括利益合計	1,555	7,584
四半期包括利益	3,128	284,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,425	282,028
非支配株主に係る四半期包括利益	1,702	2,819

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	123,027千円	131,777千円
のれんの償却額	12,812 "	12,812 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46銭	42円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,981	274,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,981	274,443
普通株式の期中平均株式数(株)	6,468,495	6,468,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45銭	40円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	165,042	286,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は平成29年11月13日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式の分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成30年1月1日をもって平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式6,471,540株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23銭	21円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22銭	20円32銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。